

2022年度 第2四半期の業績の概要

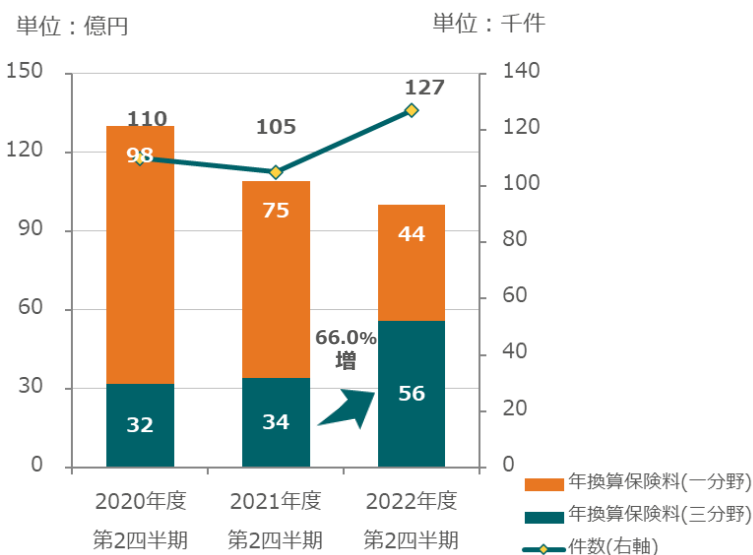
FWD生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 山岸 英樹）は、2022年度第2四半期（2022年4月1日～9月30日）の業績をお知らせいたします。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

トピックス

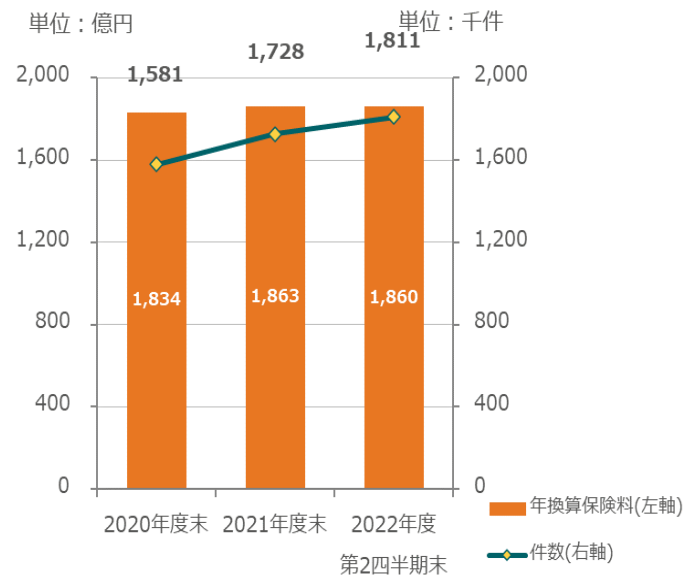
1. 新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は127千件となり、新契約年換算保険料は101億円となりました。



2. 保有契約件数・保有契約年換算保険料

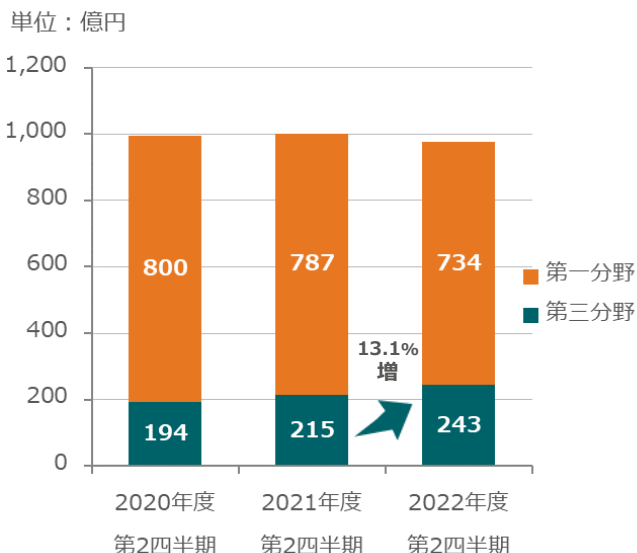
保有契約件数は1,811千件となり、保有契約年換算保険料は1,860億円となりました。



3. 保険料収入

保険料収入は前年同期から2.5%減少し977億円となったものの、第3分野商品の保険料は前年同期比で13.1%増加しました。

内訳 第一分野 734億円
第三分野 243億円



4. 総資産

総資産は2021年度末から0.4%増加し10,866億円となりました。

5. 純利益及び基礎利益

純利益は79億円となりました。

基礎利益は保険金等支払金の増加及び基礎利益の改正を反映したことによる、ヘッジコストの増加等により△14億円（改正前基準による基礎利益は8億円）となりました。

6. ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2021年度末から196.2ポイント減少し、1,052.0%となりました。

2022 年度第 2 四半期（上半期）報告

FWD 生命保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO 山岸英樹）の 2022 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4. 中間貸借対照表	10 頁
5. 中間損益計算書	11 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	12 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	20 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	22 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	23 頁
10. 特別勘定の状況	24 頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	24 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021 年度末		2022 年度 第 2 四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	金 額	前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	1,722	139,072	1,805	104.8	148,016	106.4
個人年金保険	6	248	6	98.5	231	93.3
団 体 保 険	—	2,022	—	—	1,851	91.5
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021 年度 第 2 四半期（上半期）				2022 年度 第 2 四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による純増加				前年 同期比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	105	16,289	16,289	—	127	121.1	14,165	87.0	14,165	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	40	40	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度末	2022 年度	
		第 2 四半期（上半期）末	前年度末比
個 人 保 険	184,083	183,828	99.9
個 人 年 金 保 険	2,221	2,206	99.3
合 計	186,305	186,034	99.9
うち医療保障・生前給付保障等	61,519	63,958	104.0

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度	2022 年度	
	第 2 四半期（上半期）	第 2 四半期（上半期）	前年同期比
個 人 保 険	10,996	10,174	92.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	10,996	10,174	92.5
うち医療保障・生前給付保障等	3,422	5,679	165.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

〔日本経済〕

2022年9月発表の4~6月の実質GDP成長率は前期比3.5%増でした。コロナのまん延防止等重点措置が全国的に解除され、個人消費の増加幅が拡大しました。また、企業の設備投資の回復に加え、減少が続いていた公共投資も増加に転じ、全体を押し上げました。

〔物価〕

コアCPI（生鮮食品を除く消費者物価指数）は、円安に伴う資源価格の上昇や生鮮食品を除く食料の寄与度が増したことで、2022年9月には前年同月比+3.0%と伸び率を拡大しました。政府は現在、燃料油元売りに補助金を出すことでガソリン・灯油価格を抑えているため、来年春に上限価格が引き上げられた場合には一段と価格の上昇が進み、CPIを押し上げることが予想されます。

〔国内長期金利：新発10年国債利回り〕

米国のインフレ懸念に伴うFRBの急速な政策金利引き上げにより、米金利が急上昇したことが影響し、国内債券の金利も軒並み上昇しました。しかし、日銀は3月下旬に長期債を利回り0.25%で無制限に買い入れる措置に踏み切ったため、長期債金利の上昇は緩やかなものに留まっています。

（新発10年国債利回り 2022年3月末 0.210% → 2022年9月末 0.240%）

〔為替相場〕

ドル円相場は、円安への流れが加速しました。日本と米国の金融政策の方向性の違いが意識され、日米の金利格差が拡大し、為替レートは円安が急速に進みました。9月22日には、日本政府は単独で為替介入に踏み切り急速な円安を牽制する場面もありました。ユーロ円相場についても、ECBが7月会合以降にハイペースの利上げ姿勢に転換したため、ウクライナ情勢に改善の兆しがみられないなかでも、円安に推移しています。

（ドル/円 2022年3月末 122.39円 → 2022年9月末144.81円）

（ユーロ/円 2022年3月末 136.70円 → 2022年9月末142.32円）

〔国内株価：日経平均株価〕

日経平均株価は、米国の株式市場や金融政策を牽制しながらの動きとなりました。概ね25千円台から28千円台のレンジ内で推移したのち、8月17日には一時29,222円まで上昇しました。しかし、8月下旬に開催された「ジャクソンホール会議」でパウエルFRB議長からタカ派的な発言が出たことにより、米国の金利上昇が米景気後退につながるとの懸念が再び高まり、日経平均株価の急落にもつながりました。

（日経平均株価 2022年3月末 27,821.43円 → 2022年9月末 25,937.21円）

(2) 運用方針

当社は、生命保険事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針としています。長期化する低金利環境を踏まえ、リスク許容度の範囲内において、高い収益性とリスク分散された資産運用ポートフォリオ構築を目指した結果、為替ヘッジ付きの外貨建債券投資をはじめとする外国証券、株式、不動産等といった資産への投資を行っております。また、ALMの観点から満期保有目的および責任準備金対応目的で超長期国債を購入しています。貸付については、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っています。

(3) 運用実績の概況

2022年度第2四半期（上半期）末の総資産は、前年度末比4,183百万円増加し、1,086,679百万円となりました。有価証券残高は、前年度末比1,803百万円増加し、967,716百万円となりました。資産運用収益は56,484百万円、資産運用費用は35,597百万円となりました。

第2四半期（上半期）末の主な資産構成は、外国証券が507,147百万円（46.7%）、国内公社債が398,962百万円（36.7%）、株式が61,462百万円（5.7%）、現預金・コールローンが40,789百万円（3.8%）、貸付金が20,179百万円（1.9%）となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2021 年度末		2022 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ト	27,530	2.5	40,789	3.8
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	965,913	89.2	967,716	89.1
公 社 債	428,998	39.6	398,962	36.7
株 式	63,380	5.9	61,462	5.7
外 国 証 券	473,388	43.7	507,147	46.7
公 社 債	417,906	38.6	443,722	40.8
株 式 等	55,481	5.1	63,425	5.8
そ の 他 の 証 券	146	0.0	144	0.0
貸 付 金	21,232	2.0	20,179	1.9
不 動 産	15,874	1.5	15,968	1.5
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	51,967	4.8	42,050	3.9
貸 倒 引 当 金	△23	△0.0	△ 25	△0.0
合 計	1,082,495	100.0	1,086,679	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	444,120	41.0	470,741	43.3

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2021 年度 第 2 四半期（上半期）	2022 年度 第 2 四半期（上半期）
現 預 金 ・ コ ー ル オ ー ト	△6,242	13,258
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	4,408	1,803
公 社 債	31,704	△30,035
株 式	6,545	△1,918
外 国 証 券	△33,845	33,759
公 社 債	△44,566	25,815
株 式 等	10,720	7,943
そ の 他 の 証 券	4	△1
貸 付 金	643	△1,053
不 動 産	8	94
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	18,808	△9,917
貸 倒 引 当 金	3	△1
合 計	17,629	4,183
う ち 外 貨 建 資 産	7,372	26,620

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2021 年度 第 2 四半期（上半期）	2022 年度 第 2 四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	11,259	11,297
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	10,652	10,687
貸付金利息	261	272
不動産賃貸料	277	318
その他利息配当金	67	19
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,267	668
国債等債券売却益	93	54
株式等売却益	10	5
外国証券売却益	1,163	608
その他	—	—
有価証券償還益	32	1
金融派生商品収益	—	—
為替差益	1,149	44,516
貸倒引当金戻入額	3	—
その他運用収益	0	—
合 計	13,711	56,484

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2021 年度 第 2 四半期（上半期）	2022 年度 第 2 四半期（上半期）
支 払 利 息	4	6
商 品 有 価 証 券 運 用 損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	340	—
国 債 等 債 券 売 却 損	1	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外 国 証 券 売 却 損	339	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	1,148
国 債 等 債 券 評 価 損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外 国 証 券 評 価 損	—	1,148
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	76	1
金 融 派 生 商 品 費 用	2,103	33,271
為 替 差 損	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	1
貸 付 金 償 却	—	—
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	1,094	1,168
合 計	3,619	35,597

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分		2021 年度末					2022 年度 第 2 四半期（上半期）末				
		帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
					差益	差損				差益	差損
	満期保有目的の債券	212,073	197,897	△ 14,175	—	14,175	230,334	185,018	△ 45,315	—	45,315
	責任準備金対応債券	159,834	150,129	△ 9,705	—	9,705	161,629	133,445	△ 28,183	—	28,183
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 有 価 証 券	491,782	484,806	△ 6,976	2,595	9,571	497,194	456,719	△ 40,475	433	40,908
	公 社 債	56,869	57,090	221	257	36	7,506	6,999	△ 507	28	535
	株 式	347	765	418	418	—	453	828	374	374	—
	外 国 証 券	434,433	426,803	△ 7,629	1,905	9,535	489,093	448,747	△ 40,345	26	40,372
	公 社 債	425,965	417,906	△ 8,059	1,379	9,438	484,031	443,722	△ 40,309	14	40,323
	株 式 等	8,468	8,897	429	525	96	5,061	5,025	△ 36	12	48
	そ の 他 の 証 券	132	146	14	14	—	140	144	3	3	—
	買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	863,690	832,833	△ 30,856	2,595	33,452	889,158	775,184	△ 113,974	433	114,407
	公 社 債	428,777	405,117	△ 23,659	257	23,917	399,470	325,463	△ 74,006	28	74,034
	株 式	347	765	418	418	—	453	828	374	374	—
	外 国 証 券	434,433	426,803	△ 7,629	1,905	9,535	489,093	448,747	△ 40,345	26	40,372
	公 社 債	425,965	417,906	△ 8,059	1,379	9,438	484,031	443,722	△ 40,309	14	40,323
	株 式 等	8,468	8,897	429	525	96	5,061	5,025	△ 36	12	48
	そ の 他 の 証 券	132	146	14	14	—	140	144	3	3	—
	買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注） 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

3. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

- ・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021 年度末	2022 年度 第 2 四半期（上半期）末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	65,400	65,416
そ の 他 有 価 証 券	24,398	29,452
国 内 株 式	84	84
外 国 株 式	—	—
そ の 他	24,313	29,368
合 計	89,799	94,869

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021 年度末 要約貸借対照表 (2022 年 3 月 31 日現在)	2022 年度 中間会計期間末 (2022 年 9 月 30 日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	27,530	40,789
有価証券	965,913	967,716
(うち国債)	(421,012)	(394,471)
(うち社債)	(7,985)	(4,490)
(うち株式)	(63,380)	(61,462)
(うち外国証券)	(473,388)	(507,147)
貸付金	21,232	20,179
保険約款貸付	21,229	20,176
一般貸付	3	2
有形固定資産	16,567	16,566
無形固定資産	8,428	7,974
代理店貸	30	21
再保険貸	14,623	12,858
その他資産	28,083	20,458
前払年金費用	110	140
貸倒引当金	△23	△25
資産の部合計	1,082,495	1,086,679
(負債の部)		
保険契約準備金	965,536	991,490
支払備金	7,680	9,400
責任準備金	957,652	981,933
契約者配当準備金	202	155
代理店借	2,896	2,683
再保険借	12,800	3,945
その他負債	32,048	39,808
未払法人税等	1,340	2,174
資産除去債務	482	482
その他の負債	30,226	37,151
役員退職慰労引当金	36	32
価格変動準備金	3,372	3,712
繰延税金負債	3,457	—
負債の部合計	1,020,148	1,041,674
(純資産の部)		
資本金	37,750	37,750
資本剰余金	27,750	27,750
資本準備金	27,750	27,750
利益剰余金	△12,119	△4,184
その他利益剰余金	△12,119	△4,184
繰越利益剰余金	△12,119	△4,184
株主資本合計	53,380	61,315
その他有価証券評価差額金	8,966	△16,310
評価・換算差額等合計	8,966	△16,310
純資産の部合計	62,347	45,005
負債及び純資産の部合計	1,082,495	1,086,679

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021 年度 中間会計期間 (2021 年 4 月 1 日から 2021 年 9 月 30 日まで)	2022 年度 中間会計期間 (2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日まで)
	金額	金額
経常収益	169,782	219,106
保険料等収入	152,633	159,862
保険料	100,247	97,784
再保険収入	52,386	62,078
資産運用収益	13,711	56,484
(うち利息及び配当金等収入)	(11,259)	(11,297)
(うち有価証券売却益)	(1,267)	(668)
(うち為替差益)	(1,149)	(44,516)
その他経常収益	3,437	2,758
経常費用	166,821	208,463
保険金等支払金	108,490	115,382
保険金	7,998	7,948
年金	3,299	4,094
給付金	5,937	9,581
解約返戻金	22,521	25,197
その他返戻金	1,894	1,707
再保険料	66,838	66,853
責任準備金等繰入額	27,170	26,001
支払備金繰入額	2,076	1,720
責任準備金繰入額	25,093	24,280
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	3,619	35,597
(うち支払利息)	(4)	(6)
(うち有価証券売却損)	(340)	(—)
(うち有価証券評価損)	(—)	(1,148)
(うち金融派生商品費用)	(2,103)	(33,271)
事業費	25,052	28,471
その他経常費用	2,489	3,010
経常利益	2,960	10,643
特別損失	333	342
契約者配当準備金繰入額	103	22
税引前中間純利益	2,523	10,278
法人税及び住民税	231	2,343
法人税等合計	231	2,343
中間純利益	2,291	7,934

6. 中間株主資本等変動計算書

2021 年度中間会計期間

(2021 年 4 月 1 日から 2021 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 金 剰 余 金	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計 合	
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 利 益 金 剰 余 金				
			繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	37,750	27,750	△22,874	42,625	14,229	14,229	56,854
当中間期変動額							
中間純利益			2,291	2,291		—	2,291
株主資本以外の 項目の当中間期変動 額(純額)				—	5,109	5,109	5,109
当中間期変動額合計	—	—	2,291	2,291	5,109	5,109	7,400
当中間期末残高	37,750	27,750	△20,583	44,916	19,338	19,338	64,254

2022 年度中間会計期間

(2022 年 4 月 1 日から 2022 年 9 月 30 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等		純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 金 剰 余 金	利 益 金 剰 余 金	株 主 資 本 計 合	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計 合	
		資 本 金 準 備 金	そ の 他 利 益 金 剰 余 金				
			繰 越 利 益 剰 余 金				
当期首残高	37,750	27,750	△12,119	53,380	8,966	8,966	62,347
当中間期変動額							
中間純利益			7,934	7,934		—	7,934
株主資本以外の 項目の当中間期変動 額(純額)				—	△25,276	△25,276	△25,276
当中間期変動額合計	—	—	7,934	7,934	△25,276	△25,276	△17,341
当中間期末残高	37,750	27,750	△4,184	61,315	△16,310	△16,310	45,005

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

2022年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び保険業法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は161,629百万円、時価は133,445百万円です。また、責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は次のとおりです。資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。デュレーション・マッチングの有効性については定期的に検証を行っております。なお、小区分としてE終身(無配当)商品区分を設定しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行なっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債(子会社株式は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

(7) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別に見積った回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定検証部署が査定結果を検証し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金（前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年
過去勤務費用の処理年数	10 年

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

（8）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

（9）ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会）に従い、外貨建その他の証券及び外貨建株式に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引について時価ヘッジを行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があることが明らかな場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

（10）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

（11）保険契約に関する会計処理

①保険料

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。また、2 回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。なお、収納した保険料のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

②保険金等支払金、支払備金

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

③責任準備金

当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- ・ 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ・ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期におい

て責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

④再保険

再保険収入は、再保険契約に基づく受取事由が当中間会計期間に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。再保険料は、再保険契約に基づく支払事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上しております。

なお、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 3 項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金については積み立てておりません。

2. 会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日、以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる中間貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

なお、現金及び預貯金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券	848,683	775,184	△73,498
満期保有目的の債券	230,334	185,018	△45,315
責任準備金対応債券	161,629	133,445	△28,183
その他有価証券	456,719	456,719	—
(2) 貸付金	20,179	20,179	—
保険約款貸付	20,176	20,176	—
一般貸付	2	2	—
(3) 金融派生商品	(25,140)	(25,140)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(24,857)	(24,857)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(283)	(283)	—

金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

市場価格のない株式等及び中間貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については、有価証券に含めておりません。

これらの当中間会計期間末における中間貸借対照表価額は以下のとおりであります。

- イ. 非上場株式 60,634 百万円（うち子会社株式 60,550 百万円）
ロ. 組合出資金 58,399 百万円（うち子会社出資 4,621 百万円）

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	8,362	417,364	30,992	456,719
その他有価証券	8,362	417,364	30,992	456,719
国債	2,508	—	—	2,508
社債	—	4,490	—	4,490
株式	828	—	—	828
外国証券	5,025	412,729	30,992	448,747
公社債	—	412,729	30,992	443,722
株式等	5,025	—	—	5,025
その他	—	144	—	144
金融派生商品	—	1,214	—	1,214
通貨関連	—	1,214	—	1,214
資産計	8,362	418,579	30,992	457,934
金融派生商品	—	△26,354	—	△26,354
通貨関連	—	△26,354	—	△26,354
負債計	—	△26,354	—	△26,354

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	318,464	—	—	318,464
満期保有目的の債券	185,018	—	—	185,018
国債	185,018	—	—	185,018
責任準備金対応債券	133,445	—	—	133,445
国債	133,445	—	—	133,445
貸付金	—	—	20,179	20,179
資産計	318,464	—	20,179	338,643

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、情報ベンダーから提示された価格等を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローとクレジットスプレッド等を加味した割引率に基づく割引現在価値法等により算定しており、算定にあたって重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価格を時価としており、レベル2に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

一般貸付は、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

ウ. 金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場等を使用しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

記載すべき事項はありません。

イ. 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券	合計
	その他有価証券	
	外国証券	
	公社債	
期首残高	9,641	9,641
当中間会計期間の損益または評価・換算差額等 損益に計上（※）	4,321	4,321
その他有価証券評価差額金	△2,166	△2,166
購入、売却、発行及び決済		
購入	19,196	19,196
売却	—	—
発行	—	—
決済	—	—
レベル3の時価への振替	—	—
レベル3の時価からの振替	—	—
中間期末残高	30,992	30,992
当中間会計期間損益に計上した額のうち中間貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（※）	4,318	4,318

（※）中間損益計算書の「資産運用収益」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定し、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

記載すべき事項はありません。

5. 前年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、8,015 百万円であります。
7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の該当はありません。
8. リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機等があります。
9. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

イ. 当期首現在高	202 百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	69 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	22 百万円
ホ. 当中間会計期間末現在高	155 百万円

10. 関係会社の株式は 60,550 百万円、出資金は 4,621 百万円であります。
11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 79,206 百万円、再保険貸 2,707 百万円であります。
12. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 8,777 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 226,127 百万円であります。
13. 責任準備金には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に付した部分に相当する責任準備金 246,253 百万円を含んでおります。
14. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は 11,943 百万円であります。
15. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

2022年度中間会計期間													
1.	有価証券売却益の内訳は、国債等債券 54 百万円、株式等 5 百万円、外国証券 608 百万円であります。												
2.	有価証券評価損の内訳は、外国証券 1,148 百万円であります。												
3.	支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 2,234 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 10,991 百万円であります。												
4.	利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。												
	<table> <tr> <td>預貯金利息</td><td>0 百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券利息・配当金</td><td>10,687 百万円</td></tr> <tr> <td>貸付金利息</td><td>272 百万円</td></tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td><td>318 百万円</td></tr> <tr> <td>その他利息配当金</td><td>19 百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,297 百万円</td></tr> </table>	預貯金利息	0 百万円	有価証券利息・配当金	10,687 百万円	貸付金利息	272 百万円	不動産賃貸料	318 百万円	その他利息配当金	19 百万円	計	11,297 百万円
預貯金利息	0 百万円												
有価証券利息・配当金	10,687 百万円												
貸付金利息	272 百万円												
不動産賃貸料	318 百万円												
その他利息配当金	19 百万円												
計	11,297 百万円												
5.	1 株当たり中間純利益は 6,057 円 21 銭です。なお、潜在株式はありません。												
6.	再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 16,739 百万円を含んでおります。												
7.	再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 18,042 百万円を含んでおります。												
8.	金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。												

(中間株主資本等変動計算書関係)

2022年度中間会計期間				
1.	発行済株式の種類及び総数に関する事項			
	(単位：株)			
	当期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	1,310,000	—	—	1,310,000
合計	1,310,000	—	—	1,310,000
2.	金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。			

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2021 年度 第 2 四半期 （上半期）	2022 年度 第 2 四半期 （上半期）
基礎利益	A	4,019	△1,409
キャピタル収益		2,417	47,417
	金銭の信託運用益	—	—
	売買目的有価証券運用益	—	—
	有価証券売却益	1,267	668
	金融派生商品収益	—	—
	為替差益	1,149	44,516
	その他キャピタル収益	—	2,231
キャピタル費用		2,443	34,419
	金銭の信託運用損	—	—
	売買目的有価証券運用損	—	—
	有価証券売却損	340	—
	有価証券評価損	—	1,148
	金融派生商品費用	2,103	33,271
	為替差損	—	—
	その他キャピタル費用	—	0
キャピタル損益	B	△26	12,997
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	3,993	11,588
臨時収益		3	—
	再保険収入	—	—
	危険準備金戻入額	—	—
	個別貸倒引当金戻入額	3	—
	その他臨時収益	—	—
臨時費用		1,035	944
	再保険料	—	—
	危険準備金繰入額	1,035	942
	個別貸倒引当金繰入額	—	1
	特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
	貸付金償却	—	—
	その他臨時費用	—	—
臨時損益	C	△1,032	△944
経常利益	A + B + C	2,960	10,643

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2021 年度 第 2 四半期 (上半期)	2022 年度 第 2 四半期 (上半期)
基礎利益	—	△2,231
為替に係るヘッジコスト	—	△2,231
有価証券償還損益のうち為替変動部分	—	0
その他キャピタル収益	—	2,231
為替に係るヘッジコスト	—	2,231
その他キャピタル費用	—	0
有価証券償還損益のうち為替変動部分	—	0

(注) 当第 2 四半期累計期間より、為替に係るヘッジコストを基礎利益に算入し、有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額をキャピタル損益に算入しております。

この結果、当期の基礎利益が 2,231 百万円減少し、キャピタル損益が同額増加しております。なお、2021 年 9 月期は上記変更考慮前の金額となります。

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年度末	2022 年度 第 2 四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	21,461	20,406
合計	21,461	20,406

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注 1 に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注 1 及び 2 に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注 1 から 3 に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 4 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021 年度末	2022 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	129,665	110,321
資本金等	53,380	61,308
価格変動準備金	3,372	3,712
危険準備金	12,307	13,250
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合 100%)	11,255	△16,065
土地の含み損益×85%(マイナスの場合 100%)	△435	△193
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	49,784	48,309
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	20,774	20,972
保険リスク相当額 R 1	1,340	1,328
第三分野保険の保険リスク相当額 R 8	887	943
予定利率リスク相当額 R 2	513	518
最低保証リスク相当額 R 7	—	—
資産運用リスク相当額 R 3	19,470	19,652
経営管理リスク相当額 R 4	666	673
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,248.2%	1,052.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2021 年度末	2022 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	1,058,179	1,012,986
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	951,226	976,401
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	106,953	36,584
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	△23,880	△73,498
実質資産負債差額 B (3) - (4)	130,834	110,083

- (注) 1. 「実質資産負債差額 A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記 1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

10. 特別勘定の状況

該当ありません。

11. 保険会社及びその子会社等の状況

当社の連結子会社である GC 品川特定目的会社等は東京都及びその他の地域において賃貸等不動産を保有しております。連結子会社の当中間連結会計期間末における賃貸等不動産の貸借対照表価額は 41,247 百万円、時価は 43,610 百万円であります。

連結子会社の当中間連結会計期間の経常収益は 879 百万円（前年同期 803 百万円）、経常利益は 231 百万円（前年同期 230 百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は 229 百万円（前年同期 229 百万円）であります。

当連結子会社では不動産の保有及び管理等に係る業務以外は行っていないため、この資料における連結財務諸表の開示は省略しています。